



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月7日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊田 悟志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,934	19.7	269	452.3	273	380.0	260	494.7
2023年3月期第1四半期	1,616	7.5	48		57		43	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	182.86	
2023年3月期第1四半期	30.75	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,215	14,096	86.9
2023年3月期	16,583	14,007	84.5

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 14,096百万円 2023年3月期 14,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		75.00		125.00	200.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,930	7.8	510	50.7	520	48.8	400	65.3	280.96
通期	8,200	1.3	1,050	3.7	1,060	0.9	760	7.1	533.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,440,000 株	2023年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	16,290 株	2023年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	1,423,710 株	2023年3月期1Q	1,423,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴い、経済、社会活動の正常化が進み始め、緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの長期化に起因した資源・エネルギー価格の高騰から、物価の上昇が続き、世界的な金融環境の変動もあり、依然として不透明な状況で推移しております。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も緩やかながら回復しておりますが、資材価格の上昇や労働者不足などが続いており、取り巻く事業環境は厳しいままに推移しております。

その結果、売上高は、19億34百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。製品分類における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、堅調な建築工事により雨水排水・防水関連製品が増加基調にあることと、外構、街路関連や設備投資の改善により外構・街路関連製品が増加し、5億77百万円（同23.3%増）となりました。

スチール機材は、外構・街路関連製品の納入は低位にとどまりましたが、民間設備投資の持ち直しにより、設備工事関連が増加したことから、2億76百万円（同10.4%増）となりました。

製作金物は、防災関連製品の納入がやや低位ながら、外構、街路等景観整備工事が堅調なことから、外構・街路関連製品が増加し、建築工事関連も堅調で、建築金物が増加したことから、9億16百万円（同24.4%増）となりました。

その他鋳造製品は、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要により、1億64百万円（同2.2%増）となりました。

利益につきましては、材料価格の高止まりや、電力料をはじめとする諸物価の上昇が続くなど、生産におけるコスト環境は、厳しい状況が続いております。一方、需要に対し、安定供給に取り組み、原価改善に向けた生産性の向上や販売価格の適正化対応により、収益の改善に努めましたことから、売上総利益は、7億62百万円（同41.2%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、物価上昇による経費負担の増加もありますが、軽減に努め、4億93百万円（同0.4%増）となりました。その結果、営業利益は2億69百万円（同452.3%増）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらず低位な状況となりました。その結果、経常利益は2億73百万円（同380.0%増）となり、四半期純利益は2億60百万円（同494.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ3億68百万円減少し162億15百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ5億37百万円減少し119億81百万円となりました。その主な要因は、製品が45百万円、仕掛品が34百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が4億77百万円、電子記録債権が57百万円、受取手形及び売掛金が55百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億69百万円増加し42億33百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が1億18百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億56百万円減少し21億18百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が3億46百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ88百万円増加し140億96百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億77百万円ありましたが、四半期純利益の計上が2億60百万円あったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、リスクを増す国際情勢や世界的な物価上昇が続いており、また金融資本市場の変動もあり、先行きの見通せない状況が予想されます。コロナ禍からの経済・社会活動の正常化が進むことから、個人消費や設備投資などの内需にも支えられ、景気の回復が続くことも期待されます。建設関連におきましては、設備投資など需要改善につながることを期待されますが、先の通り不確実な要因も多く、今後も影響を受けることが懸念されます。また、資源価格等の変動要因は払拭されず、企業間における受注競争の激化も見込まれますことから、需要動向やニーズに対応した新製品開発、安定した供給体制を整え、一層の生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績向上に努めてまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,384,861	8,906,885
受取手形及び売掛金	1,329,115	1,273,845
電子記録債権	320,387	262,809
製品	692,114	737,785
仕掛品	189,352	223,455
原材料及び貯蔵品	589,829	561,904
その他	22,146	22,791
貸倒引当金	△8,457	△7,858
流動資産合計	12,519,349	11,981,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他(純額)	1,856,485	1,952,901
有形固定資産合計	3,588,389	3,684,806
無形固定資産		
	42,130	37,891
投資その他の資産		
投資有価証券	109,795	118,843
その他	335,755	404,124
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	433,551	510,967
固定資産合計	4,064,071	4,233,665
資産合計	16,583,421	16,215,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,642	333,100
未払法人税等	357,232	10,356
賞与引当金	60,418	26,987
その他	368,479	501,326
流動負債合計	1,102,773	871,771
固定負債		
退職給付引当金	349,655	353,685
役員退職慰労引当金	508,534	273,419
その他	614,831	620,067
固定負債合計	1,473,022	1,247,172
負債合計	2,575,795	2,118,943

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,894,391	10,976,767
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,964,562	14,046,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,062	49,403
評価・換算差額等合計	43,062	49,403
純資産合計	14,007,625	14,096,342
負債純資産合計	16,583,421	16,215,285

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,616,516	1,934,834
売上原価	1,076,552	1,172,278
売上総利益	539,964	762,556
販売費及び一般管理費	491,164	493,027
営業利益	48,799	269,529
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	2,414	2,584
不動産賃貸料	4,461	4,444
受取保険金	4,526	—
その他	666	1,564
営業外収益合計	12,137	8,656
営業外費用		
支払利息	3,050	3,674
不動産賃貸費用	861	819
営業外費用合計	3,912	4,493
経常利益	57,024	273,692
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
減損損失	973	—
特別損失合計	973	—
税引前四半期純利益	56,051	273,694
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,711
法人税等調整額	10,562	11,642
法人税等合計	12,275	13,354
四半期純利益	43,775	260,339

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。